

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社
 コード番号 9048 URL <http://www.meitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木下 栄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 内藤 行雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月9日

上場取引所 東 名

TEL (052)588-0846

平成20年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	324,140	—	12,670	—	9,810	—	3,945	—
20年3月期第2四半期	347,997	3.2	17,570	10.1	14,987	3.6	△4,002	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	4.48	4.22
20年3月期第2四半期	△4.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,226,621	209,521	15.8	220.84
20年3月期	1,223,294	211,638	16.0	222.59

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 194,284百万円 20年3月期 195,853百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
21年3月期	—	2.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	695,000	△2.2	26,000	△19.3	19,000	△31.9	13,000	4.6	14.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 881,582,017株 20年3月期 881,582,017株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,843,998株 20年3月期 1,710,353株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 879,830,546株 20年3月期第2四半期 879,590,461株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想(平成21年3月期の連結業績予想)については、平成20年5月14日公表の数値から修正しています。業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）におけるわが国経済は、原油価格の高騰及び為替変動の影響に加えて、サブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場の混乱等の影響を受けて、企業収益の減少、個人消費や不動産市況の低迷など景気の後退懸念が拡がってまいりました。

こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は3,241億40百万円（前年同期比6.9%減）となり、営業利益は126億70百万円（前年同期比27.9%減）経常利益は98億10百万円（前年同期比34.5%減）、四半期純利益は前年同期から79億48百万円の収支改善の39億45百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、新設された子会社1社を連結の範囲に含める一方で、本年7月に連結子会社であった名古屋観光日急(株)など3社が連結子会社の名鉄観光バス(株)と合併しましたほか、清算終了などにより名鉄クレハ観光バス(株)など4社を連結除外しておりますので、当第2四半期連結会計期間末の連結子会社数は154社となっております。また、持分法適用会社数は、前連結会計年度末から関連会社1社が除外となり18社となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①（運輸事業）

鉄軌道事業については、当社では、通勤型車両5000系16両や瀬戸線専用の4000系4両などを新造するとともに、本年6月に西尾線桜井・米津駅間に新駅（南桜井駅）を設置いたしました。また、あわせてダイヤ改正を行い、名鉄名古屋駅発の各方面最終時刻を繰り下げるなど鉄道サービスの向上に努めました。また、豊橋鉄道(株)では本年6月に新豊橋駅の駅ビル1階駅部分が完成し、あわせて同駅を西側に移動し、当社線及びJR線などからの乗換の利便性を高めました。

バス事業については、名鉄バス(株)では、環境対策及び原油価格高騰への対応策としてCO₂排出量低減や燃費向上を図るため、名古屋市内中心部を走る「基幹バス」にエコハイブリッドバス10両を追加導入しましたほか、高速バスについては、本年7月の東海北陸自動車道の全線開通に伴い「名古屋・富山線」のダイヤ改正を実施しました。これにより大幅な時間短縮が実現しJR鉄道運賃面での優位性が高まりました。貸切バスでは、本年7月に愛知県内観光バス3社を合併し効率的な経営体制を整えました。そのほか、トラック事業については、貨物輸送量が減少するなか、名鉄運輸(株)などにおいて「燃料サーチャージ」を本年8月から本格的に導入し収支の安定に努めました。

営業費用において、急激な原油価格高騰に伴いトラック事業及び海運事業をはじめ運輸事業全般にわたり燃料費が大幅に増加しました結果、運輸事業の営業収益は1,681億50百万円（前年同期比0.5%増）となりましたものの、営業利益は84億79百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

②（不動産事業）

不動産事業については、当社では、名鉄岐阜駅西側に商業施設「ECT（イクト）」の建設を進めました。また、名鉄不動産(株)では、「エムズシティ大府」などの大型物件の販売を積極的に展開するとともに「守山スイートプレイス」などの開発も進めました。この結果、不動産事業の営業収益は334億24百万円で、分譲マンションの大型物件竣工引渡が集中した前年同期に比べて26.7%減収となり、営業費用では、広告宣伝費の増加や賃貸施設に係る減価償却費の増加もありましたので、全体の営業利益は28億82百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

③（レジャー・サービス事業）

ホテル事業については、「名鉄グランドホテル」では、12階により幅広いニーズに対応可能な2つの宴会場を新設するなど、シティ・ホテルでは減少傾向にあった宴会婚礼部門の営業強化を進めました。また、名鉄イン(株)では、前年度に開業した3店のほか、本年8月に知多半田駅前に「名鉄イン知多半田駅前」（客室数171室）を開業し、それぞれ増収に寄与しました。

観光施設については、「博物館明治村」では、「明治探検隊Ⅲ～秘密の聖地」などのイベントが好評を得ましたほか、本年8月に明治時代のメニューを取り揃えた「食道楽のカフェ」（68席）を新設するなど増収に努めました。

しかしながら、テーマパークやハイウェイレストラン等では5月の連休や夏休み期間の天候等に恵まれず、全般に利用者数は前年を下回りました。旅行業についても、原油価格高騰による航空運賃の値上がりから海外旅行の取扱高などが減少しました。この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は314億93百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は91百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

④ (流通事業)

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、決算期変更により前年同期が7ヶ月決算であったことや景気の減速感による個人消費の冷え込みで、売上高は低調に推移しました。石油製品販売は価格上昇で増収となった一方で、輸入車販売では販売台数が伸び悩みました。流通事業の営業収益は866億72百万円(前年同期比9.8%減)となりましたが、前年同期に比べて百貨店業の改装諸経費等が軽減されたことなどから、営業損益は30百万円の利益となり、前年同期から9億54百万円改善いたしました。

⑤ (その他の事業)

その他の事業では、設備工事の完成工事高や車両保守の取扱量が減少しましたほか、中部国際空港発着の国際線減便等に伴い機内食ケータリングも減収となり、全体の営業収益は278億5百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は9億57百万円(前年同期比34.5%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ33億27百万円増加しております。これは、主として分譲マンション建設などに係る支出により分譲土地建物が113億31百万円、鉄道高架化工事等に係る建設仮勘定が80億34百万円、それぞれ増加した一方で、保有する上場株式の株価下落などにより投資有価証券が76億96百万円減少したほか、建物及び構築物が46億21百万円、土地が30億73百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。また、負債の部は前連結会計年度末に比べ54億43百万円増加しております。これは、主として支払手形及び買掛金が238億54百万円、長期借入金が167億51百万円、それぞれ減少した一方で、短期借入金が477億43百万円、工事前受金を含めた流動負債その他が103億46百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12億12百万円減少し、77億39百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費及びたな卸資産の増減額などにより86億80百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出及び工事負担金等受入による収入などにより△285億72百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増減額などにより187億4百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結の通期業績につきましては、国内企業の業績悪化及び不動産市況や個人消費の低迷が見込まれることなどから、マンション販売などの不動産事業、百貨店業や輸入車販売などの流通事業及びトラック事業やタクシー事業などの運輸事業等でそれぞれ厳しい状況で推移する見通しであります。また、原油価格の高止まり傾向により、運輸事業等で燃料費が引き続き増加することが予想されます。

現時点での通期の業績予想については、第2四半期までの業績なども踏まえて平成20年5月14日発表から、営業収益6,950億円(前期比2.2%減)、営業利益260億円(前期比19.3%減)、経常利益190億円(前期比31.9%減)、当期純利益130億円(前期比4.6%増)にそれぞれ見直いたします。また、個別の通期業績予想についても、営業収益1,053億円(前期比0.6%減)、営業利益132億円(前期比21.3%減)、経常利益94億円(前期比25.8%減)、当期純利益86億円(前期比0.3%減)にそれぞれ見直いたします。

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1. たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、一部の連結会社においては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結会社においては、予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算出しております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結会社においては、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 路線バス事業を営む一部の連結子会社では、バス運行補助金収入について、従来補助金入金確定額を特別利益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から会計期間に対応した発生額を営業収益に含めて計上する方法に変更しております。

この変更に伴い当第2四半期連結累計期間に係るバス運行補助金収入を営業収益に計上し、前連結会計年度下半期に係るバス運行補助金収入を特別利益の「バス補助金」に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益はそれぞれ10億56百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は17億88百万円増加しております。

3. 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,704	9,844
受取手形及び売掛金	57,668	61,475
短期貸付金	10,843	11,010
分譲土地建物	111,717	100,386
商品及び製品	8,618	9,264
仕掛品	3,439	1,573
原材料及び貯蔵品	4,125	3,727
繰延税金資産	9,196	8,178
その他	12,946	10,921
貸倒引当金	△ 450	△ 455
流動資産合計	226,809	215,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	355,263	359,885
機械装置及び運搬具	67,740	66,934
土地	387,224	390,297
リース資産	1,898	-
建設仮勘定	28,314	20,280
その他	11,472	12,061
有形固定資産合計	851,916	849,459
無形固定資産		
のれん	706	798
リース資産	727	-
その他	12,999	13,445
無形固定資産合計	14,433	14,243
投資その他の資産		
投資有価証券	96,902	104,599
長期貸付金	284	2,440
繰延税金資産	13,075	13,221
その他	24,598	24,895
貸倒引当金	△ 1,417	△ 1,528
投資その他の資産合計	133,444	143,628
固定資産合計	999,793	1,007,331
繰延資産	18	36
資産合計	1,226,621	1,223,294

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,646	93,500
短期借入金	278,322	230,579
1年内償還予定の社債	20,070	30,100
リース債務	565	-
未払法人税等	4,307	4,056
繰延税金負債	1	14
賞与引当金	6,553	6,299
従業員預り金	19,131	19,224
整理損失引当金	5	802
その他	76,969	66,622
流動負債合計	475,573	451,200
固定負債		
社債	134,335	134,360
長期借入金	274,287	291,039
リース債務	2,346	-
繰延税金負債	8,944	9,014
再評価に係る繰延税金負債	58,731	59,642
退職給付引当金	29,911	31,260
役員退職慰労引当金	2,217	3,039
整理損失引当金	6,992	7,731
負ののれん	236	289
その他	23,522	24,078
固定負債合計	541,526	560,455
負債合計	1,017,099	1,011,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	18,846	15,927
自己株式	△ 627	△ 595
株主資本合計	120,832	117,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,253	24,949
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 0
土地再評価差額金	52,225	52,966
為替換算調整勘定	△ 24	△ 8
評価・換算差額等合計	73,452	77,907
少数株主持分	15,237	15,785
純資産合計	209,521	211,638
負債純資産合計	1,226,621	1,223,294

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業収益	324,140
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	281,048
販売費及び一般管理費	30,421
営業費合計	311,469
営業利益	12,670
営業外収益	
受取利息	136
受取配当金	946
持分法による投資利益	422
雑収入	1,027
営業外収益合計	2,533
営業外費用	
支払利息	5,162
雑支出	231
営業外費用合計	5,394
経常利益	9,810
特別利益	
前期損益修正益	173
固定資産売却益	650
工事負担金等受入額	719
投資有価証券売却益	850
バス補助金	841
その他	488
特別利益合計	3,723
特別損失	
前期損益修正損	290
固定資産売却損	982
減損損失	2,639
固定資産除却損	174
その他	856
特別損失合計	4,943
税金等調整前四半期純利益	8,590
法人税、住民税及び事業税	4,368
法人税等調整額	638
法人税等合計	5,006
少数株主損失(△)	△ 361
四半期純利益	3,945

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,590
減価償却費	19,565
減損損失	2,639
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,198
賞与引当金の増減額(△は減少)	254
その他の引当金の増減額(△は減少)	△ 2,445
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 776
売上債権の増減額(△は増加)	957
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 13,252
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,795
法人税等の支払額	△ 3,080
その他	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 46,327
固定資産の売却による収入	2,377
投資有価証券の取得による支出	△ 201
投資有価証券の売却及び償還による収入	648
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	1,922
工事負担金等受入による収入	10,675
その他	2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	38,538
長期借入れによる収入	16,987
長期借入金の返済による支出	△ 24,694
社債の発行による収入	14,903
社債の償還による支出	△ 25,055
配当金の支払額	△ 1,760
その他	△ 214
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,212
現金及び現金同等物の期首残高	8,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,739

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	166,482	30,512	30,891	78,767	17,485	324,140	—	324,140
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,667	2,911	601	7,904	10,319	23,405	(23,405)	—
計	168,150	33,424	31,493	86,672	27,805	347,546	(23,405)	324,140
営業利益	8,479	2,882	91	30	957	12,440	230	12,670

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- | | | |
|-----------------|-------|---------------------------------|
| (1) 運輸事業 | …………… | 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等 |
| (2) 不動産事業 | …………… | 不動産の分譲・賃貸 |
| (3) レジャー・サービス事業 | …………… | ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業 |
| (4) 流通事業 | …………… | 百貨店業、石油製品等の販売、商品販売 |
| (5) その他の事業 | …………… | 設備の保守・整備、建設、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等 |

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[参考資料]

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間	
	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	
	金額	百分比
	百万円	%
営 業 収 益	347,997	100.0
営 業 費	330,427	95.0
1 運輸業等営業費及び売上原価	296,059	
2 販売費及び一般管理費	34,367	
営 業 利 益	17,570	5.0
営 業 外 収 益	2,585	0.7
営 業 外 費 用	5,169	1.4
経 常 利 益	14,987	4.3
特 別 利 益	3,724	1.1
特 別 損 失	19,537	5.6
税金等調整前 中間純損	△ 825	△ 0.2
法人税、住民税及び事業税	3,418	
法人税等調整額	△ 113	
小 計	3,304	1.0
少数株主損失(△)	△ 127	△ 0.0
中間純損	△ 4,002	△ 1.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	
	自 平成19年4月1日	至 平成19年9月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失		△ 825
減価償却		18,570
減損		1,638
貸倒引当金の増減額(減少：△)		△ 88
退職給付引当金の増減額(減少：△)		△ 5,874
その他の引当金の増減額		3,985
受取利息及び受取配当金		△ 957
支払利息		4,859
持分法による投資利益		△ 303
固定資産売却益等		△ 1,164
固定資産処分損		1,718
投資有価証券売却益		△ 568
投資有価証券売却損		16
工事負担金の受入額		△ 412
たな卸資産の増減額(増加：△)		4,221
分譲土地建物評価損		△ 14,030
仕入債務の増減額(減少：△)		7,087
役員賞与の支払額		△ 5,167
その他		7,431
小計		20,135
利息及び配当金の受取額		1,143
利息の支払額		△ 4,745
割増退職金の支払額		△ 149
法人税等の支払額		△ 4,200
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,182
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 477
定期預金の払戻による収入		392
固定資産の取得による支出		△ 43,332
固定資産の売却による収入		2,744
投資有価証券等の取得による支出		△ 193
投資有価証券等の売却及び償還による収入		1,155
連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による収入		1,093
連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による支出		—
貸付金の回収による収入		708
貸付による支出		△ 475
工事負担金等受入による収入		7,682
その他		251
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 30,450
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		12,511
長期借入による収入		50,498
長期借入金返済による支出		△ 45,782
社債の発行による収入		29,844
社債の償還による支出		△ 26,555
自己株式の取得による支出		△ 106
自己株式の売却による収入		29
少数株主に対する株式の払い戻し		—
少数株主に対する配当金の支払額		△ 170
配当金の支払額		△ 1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,512
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8
V 現金及び現金同等物増減額		252
VI 現金及び現金同等物期首残高		10,136
VII 非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加高		—
VIII 決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		510
IX 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減高		—
X 現金及び現金同等物中間期末残高		10,900

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス 事業	流通事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	165,955	41,257	32,033	89,857	18,893	347,997	—	347,997
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,438	4,321	608	6,189	10,619	23,177	(23,177)	—
計	167,393	45,579	32,641	96,046	29,512	371,174	(23,177)	347,997
営業利益又は営業損失(△)	9,585	7,145	109	△ 924	1,461	17,378	192	17,570

決算説明資料

(連結業績関係)

①第2四半期累計期間 連結業績

科 目	19年9月中間期	当第2四半期累計	増減金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	347,997	324,140	△ 23,857	△ 6.9
営業費	330,427	311,469	△ 18,957	
営業利益	17,570	12,670	△ 4,899	△ 27.9
営業外収益	2,585	2,533	△ 51	
営業外費用	5,169	5,394	225	
経常利益	14,987	9,810	△ 5,176	△ 34.5
特別利益	3,724	3,723	△ 0	
特別損失	19,537	4,943	△ 14,593	
税金等調整前四半期純利益	△ 825	8,590	9,415	-
法人税、住民税及び事業税	3,418	4,368	949	
法人税等調整額	△ 113	638	751	
少数株主損益	△ 127	△ 361	△ 233	
四半期純利益	△ 4,002	3,945	7,948	-

②第2四半期累計期間 連結業績の推移

	営業収益	営業利益	経常利益	純利益	純資産	連結子会社数	持分法適用会社数
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	社	社
12年9月中間期	397,948	9,239	3,805	△ 3,399	100,279	246	29
13年9月中間期	390,967	9,280	4,243	△ 2,720	114,239	233	28
14年9月中間期	386,765	10,182	5,546	△ 5,590	169,129	230	27
15年9月中間期	380,800	14,833	11,010	5,556	147,510	217	25
16年9月中間期	369,203	15,688	11,374	△ 9,022	159,575	198	23
17年9月中間期	375,957	21,638	16,827	4,655	166,328	179	23
18年9月中間期	337,046	15,952	14,472	2,556	216,742	166	22
19年9月中間期	347,997	17,570	14,987	△ 4,002	205,902	164	20
21年3月期第2四半期	324,140	12,670	9,810	3,945	209,521	154	18

※20年3月期 160社

③第2四半期累計期間 事業セグメント別営業成績

	運輸	不動産	レジャー	流通	その他	計	消去・全社	連結	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
当第2四半期累計期間	営業収益	168,150	33,424	31,493	86,672	27,805	347,546	(23,405)	324,140
	営業費	159,670	30,542	31,402	86,641	26,848	335,105	(23,635)	311,469
	営業損益	8,479	2,882	91	30	957	12,440	230	12,670
19年9月中間期	営業収益	167,393	45,579	32,641	96,046	29,512	371,174	(23,177)	347,997
	営業費	157,808	38,433	32,532	96,971	28,051	353,796	(23,369)	330,427
	営業損益	9,585	7,145	109	△ 924	1,461	17,378	192	17,570
差額	営業収益	756	△ 12,154	△ 1,148	△ 9,374	△ 1,707	△ 23,628	△ 228	△ 23,857
	増減率(%)	0.5	△ 26.7	△ 3.5	△ 9.8	△ 5.8	△ 6.4	-	△ 6.9
	営業費	1,861	△ 7,891	△ 1,129	△ 10,329	△ 1,202	△ 18,690	△ 266	△ 18,957
	営業損益	△ 1,105	△ 4,263	△ 18	954	△ 504	△ 4,937	38	△ 4,899
	増減率(%)	△ 11.5	△ 59.7	△ 16.8	-	△ 34.5	△ 28.4	-	△ 27.9

(個別業績関係)

①第2四半期累計期間 個別業績

科目	19年9月中間期	当第2四半期累計期間	増減金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	52,613	51,532	△ 1,080	△ 2.1
営業費	42,202	43,747	1,545	
営業利益	10,410	7,785	△ 2,625	△ 25.2
営業外収益	2,935	3,562	626	
営業外費用	3,786	3,974	188	
経常利益	9,560	7,372	△ 2,187	△ 22.9
特別利益	2,685	1,491	△ 1,193	
特別損失	9,940	3,386	△ 6,554	
税引前四半期純利益	2,304	5,477	3,173	137.7
法人税、住民税及び事業税	31	1,423	1,391	
法人税等調整額	395	206	△ 189	
四半期純利益	1,877	3,848	1,971	105.0

②第2四半期累計期間 個別業績の推移

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	58,389	10,014	7,432	1,027
17年9月中間期	53,746	12,202	10,431	3,469
18年9月中間期	52,239	11,081	10,085	2,373
19年9月中間期	52,613	10,410	9,560	1,877
21年3月期第2四半期	51,532	7,785	7,372	3,848

③第2四半期累計期間 鉄軌道事業 旅客収入及び輸送人員

科目	19年9月中間期	当第2四半期累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
旅客収入			
定期外	24,201	24,167	△ 0.1
定期	17,393	17,609	1.2
計	41,595	41,776	0.4
	千人	千人	%
輸送人員			
定期外	61,879	63,032	1.9
定期	114,267	115,888	1.4
計	176,146	178,920	1.6

(注) 定期外旅客収入には特別車両料金を含んでおります。

(通期の業績予想)

<連結>

(単位：百万円)

科目	今 回 (11/12公表)	20.3期 実績	増減率 (%)
営業収益	695,000	710,937	△ 2.2
営業利益	26,000	32,229	△ 19.3
経常利益	19,000	27,894	△ 31.9
当期純利益	13,000	12,426	4.6

<個別>

(単位：百万円)

科目	今 回 (11/12公表)	20.3期 実績	増減率 (%)
営業収益	105,300	105,909	△ 0.6
営業利益	13,200	16,779	△ 21.3
経常利益	9,400	12,668	△ 25.8
当期純利益	8,600	8,626	△ 0.3

期末配当金	1株につき 2.00円	1株につき 2.00円	—
-------	----------------	----------------	---